


評価対象年度	平成25年度	施策評価シート		政策	7	施策	15
施策名		15	着実な学力向上と希望する進路の実現	施策担当部局	総務部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7	将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当部局 (作成担当課室)	教育庁 (高校教育課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒が自主的な学習習慣を身につけ、意欲的に学習に取り組んでおり、また、授業が分かる児童生徒の割合が増え、全国でも上位に位置する確かな学力が定着している。 ○ 生徒が目的意識を持って日々の学校生活、家庭生活を送り、進学や就職のための必要な能力や勤労観・職業観を身につけている。 ○ 高校生の大学等への現役進学達成率や就職決定率が全国平均を上回っている。 ○ 産業構造や社会状況の変化に対応した教育を通して、地域社会を支える人材が輩出され、多方面で活躍している。 	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 様々な社会活動や仕事、職業等を児童生徒に体験させ、学校で学ぶ知識と社会、職業との関係を実感させることにより、主体的に学ぶ姿勢や将来の目標に向かって努力する態度を涵養する。 ◇ 学校教育を受ける時期までに、豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度など「学ぶ土台」が形成されるよう、幼児教育・保育の充実に取り組む。 ◇ 家庭学習に関する啓発や自習環境等の整備など、児童生徒の学習習慣定着に向けた取組を推進する。 ◇ 児童生徒の授業理解に向けて、教員の教科指導力向上や小学校・中学校・高校間の連携を強化する。 ◇ 学習状況調査などによる児童生徒の学力定着状況の把握・分析を進め、確かな学力の定着に向けた実効ある対策を実施する。 ◇ 児童生徒の進路選択能力の育成に向けた指導體制の充実や、教員の進路指導に関する能力・技能の向上を図る。 ◇ 地域の進学指導等の拠点となる高校における取組を充実させるとともに、その成果の普及を図る。 ◇ 社会の変化に対応した教育 (ICT教育・国際化に対応した教育など) を推進する。 	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	6,695,550	6,908,566	7,500,908

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」		■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)		達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成率		
1-1	児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	83.5% (平成20年度)	88.0% (平成25年度)	90.1% (平成25年度)	A 102.4%	88.0% (平成25年度)
1-2	児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	63.1% (平成20年度)	68.0% (平成25年度)	66.4% (平成25年度)	B 97.6%	68.0% (平成25年度)
1-3	児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	13.4% (平成20年度)	28.0% (平成25年度)	12.4% (平成25年度)	C 44.3%	28.0% (平成25年度)
2-1	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学6年生)(%)	78.4% (平成20年度)	83.0% (平成25年度)	78.5% (平成25年度)	B 94.6%	83.0% (平成25年度)
2-2	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学3年生)(%)	67.1% (平成20年度)	72.0% (平成25年度)	72.4% (平成25年度)	A 100.6%	72.0% (平成25年度)
2-3	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(高校2年生)(%)	43.8% (平成20年度)	48.0% (平成25年度)	46.6% (平成25年度)	B 97.1%	48.0% (平成25年度)
3-1	全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-4.6ポイント (平成20年度)	0.5ポイント (平成25年度)	-6.5% (平成25年度)	C -37.3%	0.5ポイント (平成25年度)
3-2	全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	-0.6ポイント (平成20年度)	0.5ポイント (平成25年度)	-0.9ポイント (平成25年度)	C -27.3%	0.5ポイント (平成25年度)
4	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-1.0ポイント (平成20年度)	-0.4ポイント (平成24年度)	0.0ポイント (平成24年度)	A 100.5%	-0.2ポイント (平成25年度)
5	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-0.7ポイント (平成20年度)	0.0ポイント (平成24年度)	2.7ポイント (平成24年度)	A 102.8%	0.2ポイント (平成25年度)
6-1	体験活動やインターンシップ等の参加人数(小学生の農林漁業体験)(人)	0人 -	103,900人 (平成22～24年度累計)	107,860人 (平成22～24年度累計)	A 103.8%	140,000人 (平成22～25年度累計)
6-2	体験活動やインターンシップ等の参加人数(中学生の職場体験)(人)	0人 -	63,000人 (平成22～24年度累計)	59,415人 (平成22～24年度累計)	B 94.3%	84,000人 (平成22～25年度累計)
6-3	体験活動やインターンシップ等の参加人数(高校生のインターンシップ)(人)	0人 -	24,000人 (平成22～25年度累計)	19,661人 (平成22～25年度累計)	B 81.9%	24,000人 (平成22～25年度累計)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「児童生徒の家庭等での学習時間」は、小学校では達成度「A」となっているものの、中学校では達成度「B」、高等学校では達成度「C」となっている。 ・二つ目の指標「授業が分かる」と答える児童生徒の割合」は、中学校では達成度「A」となっているものの、小学校と高等学校では達成度「B」となっている。 ・三つ目の指標「全国平均正答率とのかい離」については小・中学校ともに達成度「C」となっている。 ・四つ目の指標「大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離」と五つ目の指標「新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離」はともに達成度「A」となっている。 ・六つ目の指標「体験活動やインターンシップ等の参加人数」は、小学校が達成度「A」、中学校・高等学校は達成度「B」となっている。 ・以上のとおり、本施策の目標指標の状況は、達成度「A」が5つ、達成度「B」が5つ、達成度「C」が3つとなっている。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年県民意識調査においては、類似する取組である震災復興計画の政策6施策1「安全・安心な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、県民の高重視群の割合は82.0%、満足群の割合は45.3%である。 ・震災復興からの再生へ向けて、次代を担う人材の育成が急務であり、児童生徒の着実な学力の向上と希望する進路の実現に対する期待はこれまで以上に高まっている。一方で本施策に対する県民の満足度は決して高いとはいえない状態である。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災の体験を踏まえながら自らが社会で果たすべき役割を自覚し、学ぶことの意義を再認識させる取組が求められている。 ・震災からの復興を実現するためには未来を担う人材の育成が必要であり、特に沿岸部の地域産業再生のためには、専門人材の育成が急務である。 ・新学習指導要領の実施により、基礎的・基本的な知識・技能の習得を図るとともに、それらを活用して思考力・判断力・表現力等の育成を図り、学習意欲の向上や学習習慣の確立を目指しながら「確かな学力」を育成することが一層重要となっている。 ・「いじめ」への対応や「体罰」など、教員の指導力や教育委員会制度への疑問が呈される中で、「確かな学力向上」を図るためには、教員の指導力の向上と指導体制の充実が求められる。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が、自らが社会で果たすべき役割を小・中・高等学校の各発達段階に応じて主体的に考えさせ、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取組む姿勢を育む「志教育」については推進指定地区における普及・啓発のほか、児童生徒が先人の生き方や考え方について学ぶ「みやぎの先人集・未来への架け橋」の活用事例を掲載した「授業や活動のヒント集2」を作成し、県内各学校及び教育機関への配布などにより、「志教育」を着実に推進することができた。 ・学力向上については、「市町村教育委員会パワーアップ事業」により市町村独自の学力向上の取り組みを支援することができたほか、県内外の大学生等が被災地の児童生徒の学習支援を行う「学び支援コーディネーター等配置事業」により児童生徒の学習習慣の形成に努めたものの、十分な結果は得られていない。 ・進路達成については、高等学校における進学重点校学力向上事業の指定校増加やキャリアアドバイザーの配置などにより、進路指導体制の充実が図られ、現役進学達成率及び就職内定率を向上させることができた。 ・その他の事業についても、それぞれ「概ね効率的」または「効率的」に実施され、「成果があった」「ある程度成果があった」との分析がなされている。 <p>・以上のことから、目標指標の状況や事業の成果などを勘案し、本施策の評価は「概ね順調」と判断する。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・震災復旧から再生へ向けて、将来の宮城を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を主体的に探求するよう促す「志教育」の一層の推進が必要である。</p> <p>・小学校へ入学する時期までに、子どもたちが豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度などを身に付けることが求められている。</p> <p>・学力の定着を図るためには、小・中学校段階では主体的な学習習慣と確かな学力の定着を図り、高校での学習にスムーズに繋げていく必要があるほか、高校段階では家庭等における学習時間が十分ではなく、生徒の実態を踏まえながら、授業の改善による学力向上を図っていく必要がある。また、学校種に応じた教員の指導力の向上が求められている。</p> <p>・新学習指導要領の実施に対応し、基礎的・基本的知識の定着と思考力・判断力・表現力といった活用・応用力を高める取組が求められている。</p> <p>・震災等の影響により社会経済情勢が大きく変化する中であっても、大学等への進学や就職等、生徒が希望する進路を達成することができるよう支援していく必要がある。</p>	<p>・「志教育」の更なる推進を図るため、推進地区の指定や啓発教材の活用等を通じて、小・中学校、高等学校等における「志教育」の一層の普及啓発に取り組む。また、学校だけでなく、家庭や地域への「志教育」の在り方や意義の啓発をはじめ、ボランティア活動や地域と連携して地域の課題に取り組む貢献活動等の取組の充実を図る。</p> <p>・「学ぶ土台づくり」推進計画に掲げる「親子間の愛着形成」、「基本的生活習慣の確立」、「豊かな体験活動」の目標に即した事業を実施し、幼児教育の充実に向けた一層の普及啓発に取り組む。</p> <p>・小・中学校における「全国学力・学習状況調査」のほか、これまで高等学校で宮城県独自の取組として実施してきた「学力・学習状況調査」を小・中学校でも実施することとし、その結果を分析し、指導に役立てる工夫・改善を行い、小・中・高等学校の各段階において、より一層の学習習慣の定着と学力向上を目指す。特に、高等学校においては、適度な課題や小テストの実施など、家庭学習習慣の定着・確立のための取組を行い、生徒の学習意欲の向上を図る。また、指導主事訪問等を通じて教員の指導力向上や授業改善を図るほか、教員研修の充実を図っていく。</p> <p>・新学習指導要領の重点事項である、英語教育・理数教育の充実を図るとともに、医師や教師のほか、地域のものづくり産業の担い手を志す生徒等の支援事業の充実を図る。</p> <p>・進学達成率の向上を図るため、拠点校における生徒の学習意欲や教員の指導力の向上を支援するなど、生徒の学習習慣の形成や進路指導体制の確立に向けた事業を充実させる。また、就職決定率の向上を図るためNPOや企業と連携した進路探求ワークショップやインターンシップの開催、県立高校へのキャリアアドバイザーの配置など、望ましい勤労観や職業観を育むための事業を充実させる。</p>

評価対象年度 平成25年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1-1 児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	86.0	87.0	88.0	-
	実績値	83.5	-	89.1	90.1	-
	達成率	-	-	102.4%	102.4%	-
目標値の設定根拠	・学力のうち、学ぼうとする力については、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している児童の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。					
実績値の分析	・平成25年度の実績値は90.1%と、目標値の88.0%を上回るとともに、全国学力・学習状況調査の全国平均値である87.7%を上回ることから、学習習慣が身に付きつつあると捉えることができる。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値85.6%(H24), 87.7%(H25)					
1-2 児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	66.0	67.0	68.0	-
	実績値	63.1	-	65.8	66.4	-
	達成率	-	-	98.2%	97.6%	-
目標値の設定根拠	・学力のうち、学ぼうとする力について、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している生徒の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。					
実績値の分析	・平成25年度の実績値は66.4%と、目標値の68.0%を下回るとともに、全国・学力学習状況調査の全国平均値である68.6%を下回ることから、学習習慣の定着が不十分であると捉えることができる。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値66.4%(H24), 68.6%(H25)					

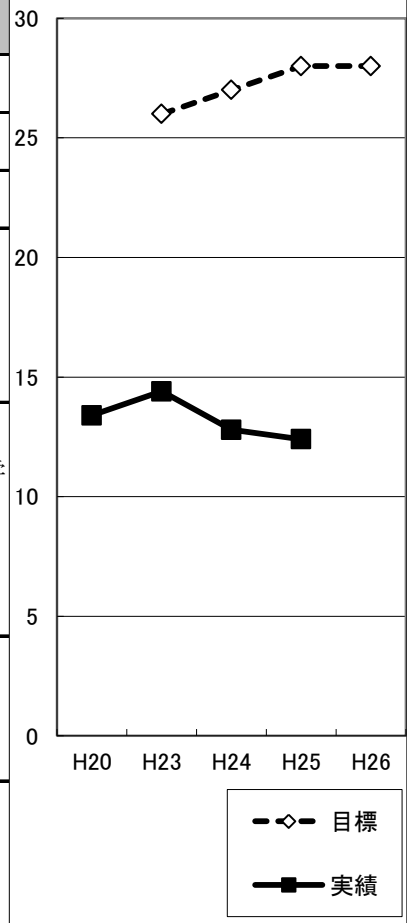
評価対象年度 平成25年度

政策 7 施策 15

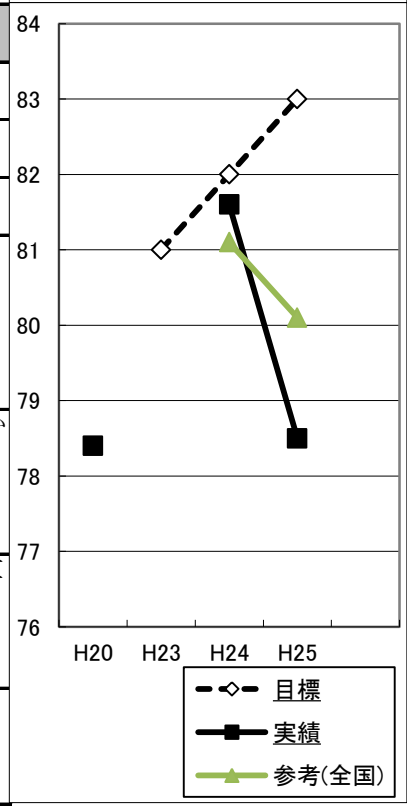
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
	目標値	-	26.0	27.0	28.0	28.0	
	実績値	13.4	14.4	12.8	12.4	-	
	達成率	-	55.4%	47.4%	44.3%	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の学習意欲を喚起し、生涯にわたって「自ら学ぶ力」を構築するためには、すべての生徒が自主的な学習習慣を身につけることが必要であり、生徒及び家庭の積極的な努力が望まれる。このことから、自ら学ぶ場としての家庭などでの学習を促進するために、家庭等での学習時間の確保についての目標指標を設定する。 ・目標値については、平成19・20年度に実施した「みやぎ学力状況調査」の質問紙調査(学習意識調査)及び平成17年3月に策定された「宮城県学力向上推進プログラム」の最終目標を踏まえた上で設定した。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度は55.4%の達成率であり、5割を超えたが、その後、平成24年度で47.4%、平成25年度で44.3%と、目標値の上昇に対して震災後の学習環境の悪化が、年を経るほど影響しているものと考えられる。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学6年生)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	81.0	82.0	83.0	-	
	実績値	78.4	-	81.6	78.5	-	
	達成率	-	-	99.5%	94.6%	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・学力のうち、学ぶ力について、授業の理解度を示す指標である「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている児童の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・授業が分かると答える児童生徒の割合(小学校6年生)は、平成25年度の実績値が78.5%と、目標値の83.0%を下回るとともに、全国・学力学習状況調査の全国平均値である80.1%を下回ることから、授業改善が必要であると捉えることができる。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・全国平均値81.1%(H24), 80.1%(H25) 						



評価対象年度 平成25年度

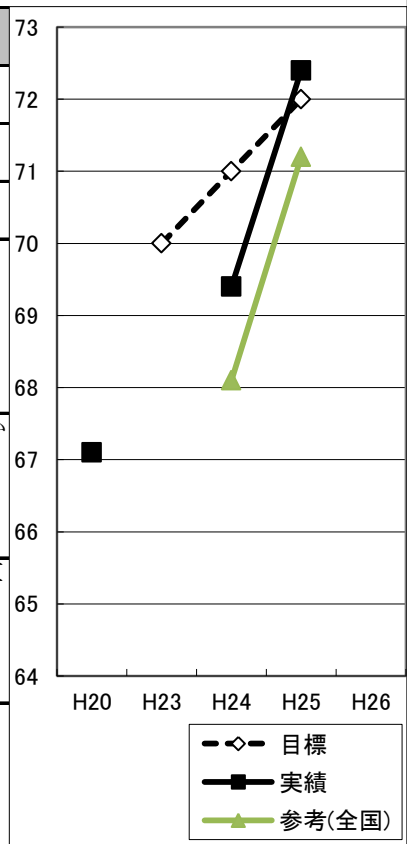
政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

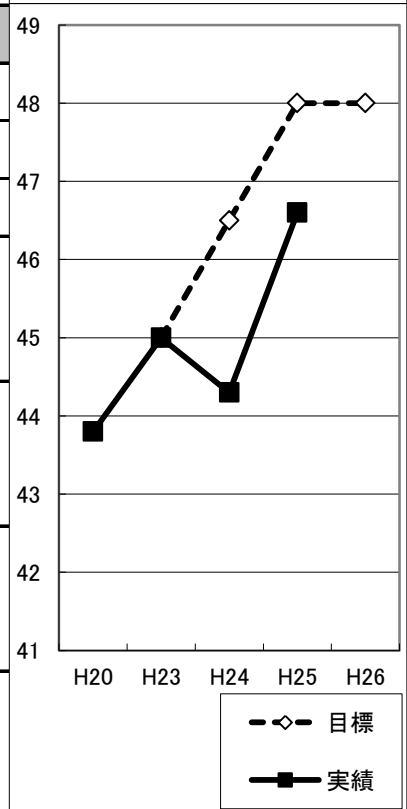
2-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学3年生)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
		目標値	-	70.0	71.0	72.0	-
		実績値	67.1	-	69.4	72.4	-
達成率	-	-	97.7%	100.6%	-		

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 学力のうち、学ぶ力について、授業の理解度を示す指標である「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている児童の割合を示す。 目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 授業が分かると答える児童生徒の割合(中学校3年生)は、平成25年度の実績値が72.4%であり、目標値の72.0%を上回るとともに、全国学力・学習状況調査の全国平均値である71.2%を上回ることから、授業改善が進みつつあると捉えることができる。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 全国平均値68.1%(H24), 71.2%(H25)



2-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(高校2年生)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
		目標値	-	45.0	46.5	48.0	48.0
		実績値	43.8	45.0	44.3	46.6	-
達成率	-	100.0%	95.3%	97.1%	-		

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育の基本は授業にあり、様々な工夫によって「分かる授業」を行うことが重要であることから、当該指標を設定した。 目標値については、平成19・20年度に実施した「みやぎ学力状況調査」の質問紙調査(学習意識調査)及び平成17年3月に策定された「宮城県学力向上推進プログラム」の最終目標を踏まえた上で設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 目標値が上昇したことにより、一時的に達成率が減少したが、前年度から順調に増加し、97.1%を達成した。
全国平均値や近隣他県等との比較	-



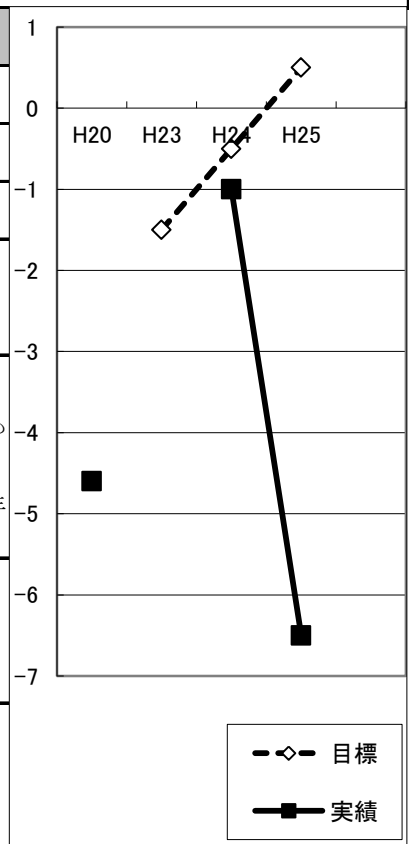
評価対象年度 平成25年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	-1.5	-0.5	0.5	-
	【達成率はstock型式を準用して算定】 全国学力・学習状況調査の全国と宮城県の平均正答率のかい離(4科目のかい離の合計)	実績値	-4.6	-	-1	-6.5	-
		達成率	-	-	87.8%	-37.3%	-

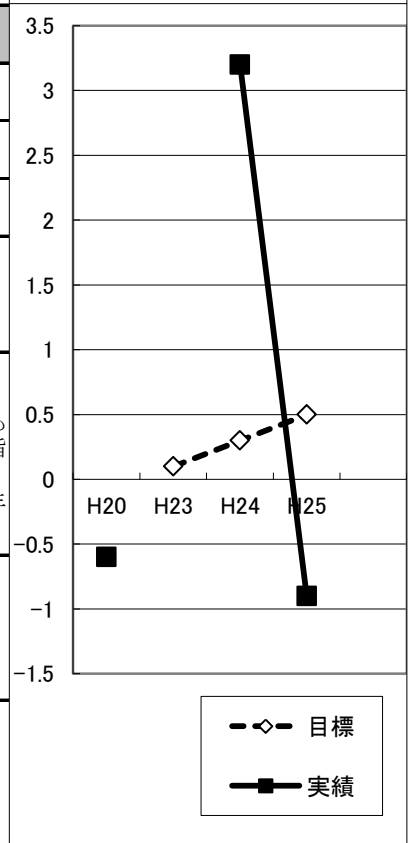


目標値の設定根拠
 ・全国学力・学習状況調査は、全国の全公立学校が参加する調査であり、宮城県の児童生徒の学力のレベルを全国との比較から経年で測定できるものである。しかし、全国学力・学習状況調査問題の内容は年度によって異なるため難易度も変動するため、難易度の変動の影響を受けにくい数値であるかい離を用いた指標とする。
 ・目標値については、全国平均正答率を上回ることを目標とし、初期値(平成20年度)から毎年1ポイントずつの上昇を見込んで設定した。

実績値の分析
 ・全国平均正答率とのかい離(小学校6年生)は、平成25年度の実績値が-6.5ポイントであり、目標値の0.5ポイントを下回るとともに、全国学力・学習状況調査の全国平均値を下回っていることから、今後は一層の授業改善が必要である。

全国平均値や近隣他県等との比較	【平成25年度】	宮城県平均	全国平均	かい離
	国語A[知識]	60.8%	62.7%	-1.9
	国語B[活用]	47.6%	49.4%	-1.8
	算数A[知識]	76.3%	77.2%	-0.9
	算数B[活用]	56.5%	58.4%	-1.9
			合計(かい離)	-6.5

3-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	0.1	0.3	0.5	-
	【達成率はstock型式を準用して算定】 全国学力・学習状況調査の全国と宮城県の平均正答率のかい離(4科目のかい離の合計)	実績値	-0.6	-	3.2	-0.9	-
		達成率	-	-	422.2%	-27.3%	-



目標値の設定根拠
 ・全国学力・学習状況調査は、全国の全公立学校が参加する調査であり、宮城県の児童生徒の学力のレベルを全国との比較から経年で測定できるものである。しかし、全国学力・学習状況調査問題の内容は年度によって異なるため難易度も変動するため、難易度の変動の影響を受けにくい数値であるかい離を用いて、指標とする。
 ・目標値については、全国平均正答率を上回ることを目標とし、初期値(平成20年度)から毎年0.2ポイントずつの上昇を見込んで設定した。

実績値の分析
 ・全国平均正答率とのかい離(中学校3年生)は、平成25年度の実績値が、-0.9ポイントであり、目標値の0.5ポイントを下回るとともに、全国学力・学習状況調査の全国平均値を下回っていることから、今後は一層の授業改善が必要である。

全国平均値や近隣他県等との比較	【平成25年度】	宮城県平均	全国平均	かい離
	国語A[知識]	77.6%	76.4%	+1.2
	国語B[活用]	68.6%	67.4%	+1.2
	数学A[知識]	62.2%	63.7%	-1.5
	数学B[活用]	39.7%	41.5%	-1.8
			合計(かい離)	-0.9

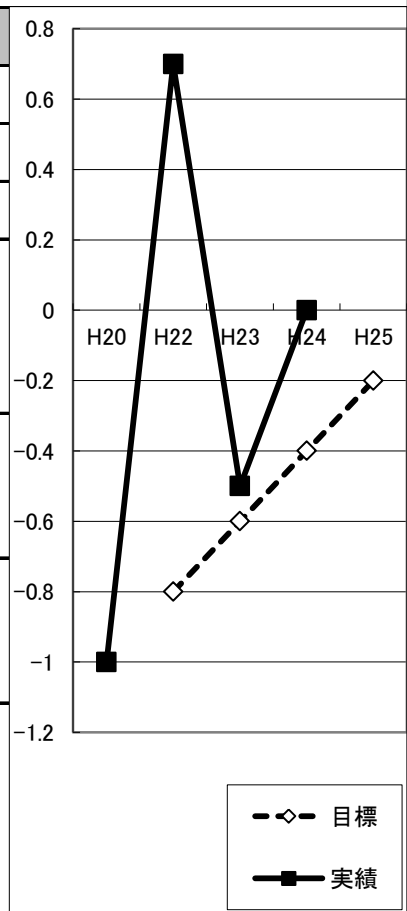
評価対象年度 平成25年度

政策 7 施策 15

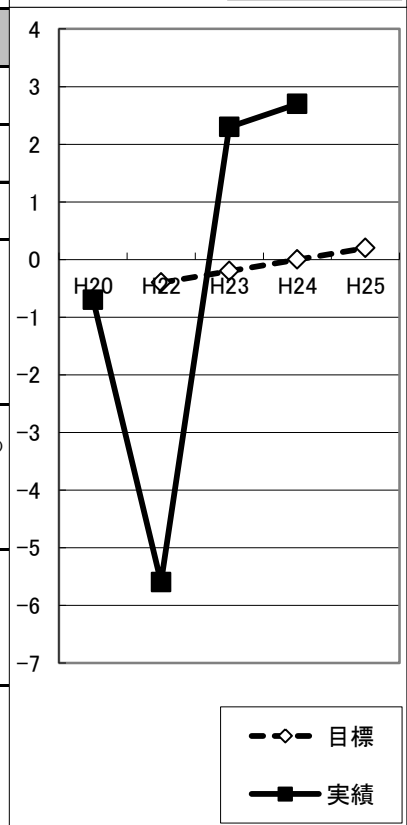
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	-0.8 (87.2%)	-0.6 (87.8%)	-0.4 (87.7%)	-0.2	
	実績値	-1.0 (87.1%)	0.7 (88.7%)	-0.5 (87.9%)	0.0 (88.1%)	-	
	達成率	-	101.7%	100.1%	100.5%	-	
目標値の設定根拠	・平成17年3月に策定された「宮城県学力向上推進プログラム」を踏まえ、「大学等への現役進学達成率」をおおむね10年後に全国平均まで引き上げることを目標に、過去の実績と経年推移の傾向から設定している。						
実績値の分析	・最近10年間の推移を見ると、ほぼ順調に上昇傾向にある。 ただし、全国の進学達成率はわずかに上下に変動しながら推移している。 ・現役生の大学等への志願率も概ね上昇する傾向にある。 ・近年のキャリア教育や進路指導への取組や、大学進学者の多い学校に対する支援事業の効果が現れているものと考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成25年3月に高校を卒業した生徒について、全国での進学達成率は88.1%であり、宮城県は全国と同水準の進学達成率にある。 【全国平均値との比較】 ・平成21年度 県87.6% 全国88.1% 順位36位 ・平成22年度 県88.7% 全国88.0% 順位29位 ・平成23年度 県87.9% 全国88.4% 順位31位 ・平成24年度 県88.1% 全国88.1% 順位29位						



5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	-0.4 (92.8%)	-0.2 (94.6%)	0.0 (95.8%)	0.2	
	実績値	-0.7 (92.0%)	-5.6 (87.6%)	2.3 (97.1%)	2.7 (98.5%)	-	
	達成率	-	94.4%	102.6%	102.8%	-	
目標値の設定根拠	・平成20年度は急激な景気悪化により、雇用情勢が大変厳しくなり、本県の新規高等学校卒業者の就職内定率は全国平均を0.7ポイント下回った。今後、本県の就職内定率の上昇の割合を勧奨して、平成24年度には全国平均に追いつくような目標値とし、その後も、全国平均を上回る就職内定率を収めるように目標値を設定した。						
実績値の分析	・平成23年度以降、震災復興需要などにより、求人数が大幅に増え内定率の急上昇につながった。 ・各学校の早期からの取組と、関係諸団体の支援を受け高内定率となった。 ・達成率は、就職決定率(%)に基づき、102.8%と算定した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	【全国平均値との比較】 ・平成21年度 県90.9% 全国91.6% 順位34位 ・平成22年度 県87.6% 全国93.2% 順位34位 ・平成23年度 県97.1% 全国94.8% 順位18位 ・平成24年度 県98.5% 全国95.8% 順位7位						



評価対象年度 平成25年度

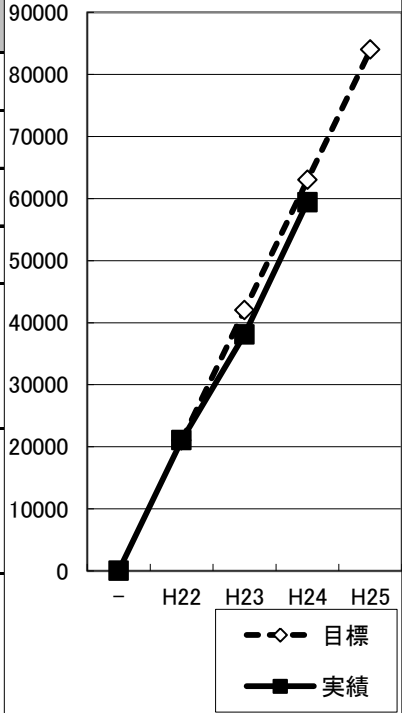
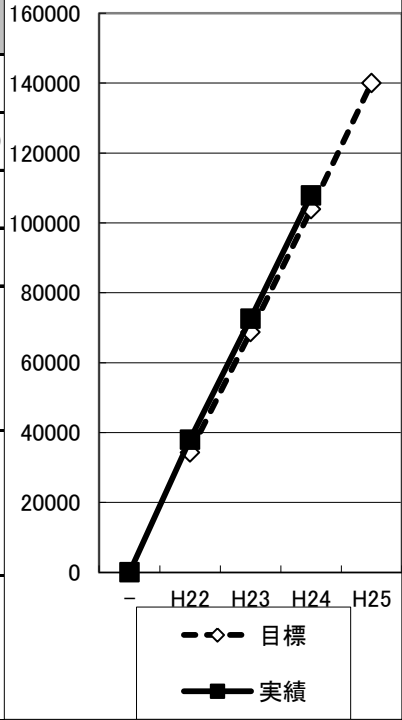
政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

6-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	体験活動やインターンシップ等の参加人数(小学生の農林漁業体験)(人) [ストック型の指標]	指標測定年度	-	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	34,300	68,700	103,900	140,000	
	実績値	0	37,957	72,571	107,860	-	
	達成率	-	110.7%	105.6%	103.8%	-	
目標値の設定根拠	・初期値である平成20年度の実績値は、実施率が74.6%、体験人数が32,078人であったことから、この値に約2,000人を加えて毎年34,000人以上を目標とし、平成25年度までに体験児童の累積が140,000人を超えるように設定した。						
実績値の分析	・実績値が目標値を上回っているものの、単年度比較では震災の影響があり体験人数は横ばいとなっている。農林漁業体験の意義を啓発し、実施の促進を図る必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

6-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	体験活動やインターンシップ等の参加人数(中学生の職場体験)(人) [ストック型の指標]	指標測定年度	-	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	21,000	42,000	63,000	84,000	
	実績値	0	21,064	38,079	59,415	-	
	達成率	-	100.3%	90.7%	94.3%	-	
目標値の設定根拠	・初期値となる平成22年度の体験人数が21,064人であったことから、毎年度21,000人の累積とし、平成25年度の目標値を84,000人とした。						
実績値の分析	・震災の影響があり平成23年度の体験人数が大きく減少したことから、体験人数の累積は目標値を下回っている。復興に伴い、受入事業所が増加していることもあり、今年度は目標値との乖離が小さくなっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	文部科学省「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」 中学校での職場体験実施校率 本県 H22:96.7% H23:75.0% H24:95.2% 全国 H22:97.1% H23:96.9% H24:98.0%						



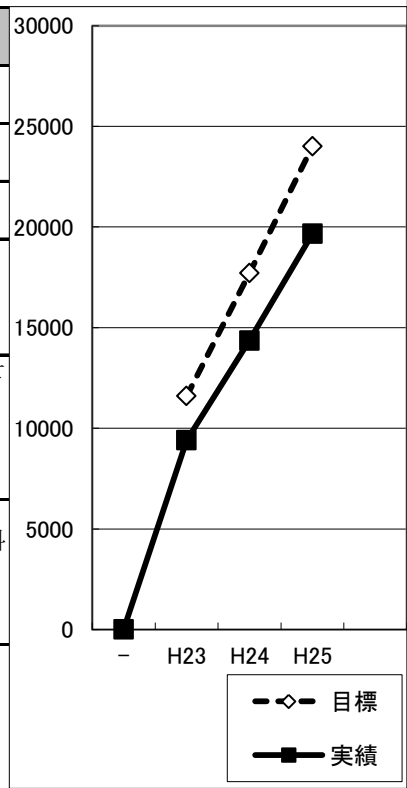
評価対象年度 平成25年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
6-3 体験活動やインターンシップ等の参加人数(高校生のインターンシップ)(人) [ストック型の指標] 産業現場で学習内容や進路などに関連した就業体験をした全日制・定時制の生徒数(人) (県立及び石巻市立高校)	指標測定年度	-	H23	H24	H25	-
	目標値	-	11,600	17,700	24,000	-
	実績値	0	9,401	14,359	19,661	-
	達成率	-	81.0%	81.1%	81.9%	-
目標値の設定根拠	・平成20年度の実績値(5,421人)を踏まえ、平成22年度の目標値5,700人とし、その後、毎年200人ずつ体験生徒が増加するように設定して、平成25年度までの4年間で累積した目標値を24,000人とした。					
実績値の分析	・実施率は震災以前の水準に戻りつつある。 ・就職者の多い専門学科の高校では実施率が高いものの、進学者の多い普通科高校の実施率が低いことから、目標値を下回る結果となった。 実績値 平成23年度 4,103人、平成24年度 4,958人、平成25年度 5,302人					
全国平均値や近隣他県等との比較	・県立高等学校(全日制・定時制)におけるインターンシップ実施率の比較 平成23年度 宮城県 53.7% 全国 77.2% 平成24年度 宮城県 62.2% 全国 79.8% 平成25年度 宮城県 68.3% 全国 平成26年9月公表予定					



評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	7	施策	15
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
1	1	みやぎクラフトマン21事業	70,582	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。			<ul style="list-style-type: none"> 実践校 12校(県立) 実践プログラム数 207 現場実習参加 1,822人 実践指導受講 2,835人 教員研修受講 97人 ・協力企業 363社 				
	教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	31,083	2,464	31,812	70,582
2	2	全国産業教育フェア宮城大会開催準備事業	8,000	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				専門高校等の生徒が日ごろの学習成果を全国規模で総合的に発表する全国産業教育フェアが平成26年に宮城県を会場として開催されることから、そのための準備を行う。			<ul style="list-style-type: none"> 産業教育復興フェア(プレ大会)開催 会場:まなウェルみやぎ 内容:作品・研究発表、各専門部展示発表等 参加者・来場者総数:3,071人 				
	教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	-	8,000
3	3	志教育支援事業	4,518	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				人間の生き方や社会の有様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。			<ul style="list-style-type: none"> 志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 志教育推進地区の指定(7地区)をし、事例発表会を開催した。 「志教育フォーラム2013」、「志が未来をひらく講演会」を開催し、志教育の理念の普及と「みやぎの先人集」の活用促進を図った。 指導参考資料として「志シート」及び「授業と活動のヒント集2」を作成・配布した。 「道徳教育推進研修会」を開催し、県内小・中学校教諭420人が参加した。 				
	教育庁 義務教育課	取組14・16に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,184	9,543	4,518

4	4	高等学校「志教育」推進事業	14,441	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		取組14・16・17に再掲 震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
高校教育課				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	7,627	14,441
5	5	豊かな体験活動推進事業	非予算的手法	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。				教育課程実施状況調査に、第一次産業に関する体験調査を含め、各学校の取組状況を把握したところ、震災の影響により、小学校で実施校数減となった(H25調査:小学校228校前年比10校減,中学校84校前年比16校増)。 指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認した上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図った。			
教育庁		取組16 再掲 震災復興 6②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
義務教育課				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
6	6	進路達成支援事業	6,820	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行う。				進路探求ワークショップ開催校31校(7,036人) 就職達成セミナー開催回数 前期31回(1,804人),後期6回(69人) 入社準備セミナー開催校32校(1,610人) 保護者セミナー開催校15校(866人) 企業説明会6会場 3,048人 バス3台 企業面接会4会場 928人 バス12台			
教育庁		取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
高校教育課				妥当	成果があった	効率的	維持	-	3,300	6,150	6,820
7	7	就職指導システム改善モデル事業	18,781	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				企業や学校等で経験を積んだ人材を就職支援推進員として、就職希望者が多い高校10校に重点的に配置し、早期に本格的な就職指導に取り組むとともに、就職状況の分析結果から、高校3年間を見通した就職指導システムを確立させ、就職内定率の向上を図る。				指定校連絡会議(年4回) 就職指導システム改善モデル事業発表会(12月) 報告書を作成し各校でデータ送付、並びにHPへの掲載による情報発信を行う。			
教育庁		取組10・18に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
高校教育課				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	18,901	18,873	18,781

8	8	基本的な生活習慣定着促進事業	34,096	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁	取組14に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	1,765	34,096	
9	9	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	3,273	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁	取組13に再掲 震災復興 6②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育企画室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	135	10,802	3,273	
10	10	幼・保・小連携推進事業	727	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		義務教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	-	1,391	1,373	727	
11	11	協働教育推進総合事業	78,760	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁	取組14 <u>再掲</u> 震災復興 ※6②①01 ※6③①07	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		生涯学習課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	8,854	44,580	78,760	

12	12	発達障害早期支援事業	450	事業概要				平成25年度の実施状況・成果							
				教育、保健福祉等関係機関が連携して発達障害のある幼児の指導・支援を継続して行うための取組を進める。				<ul style="list-style-type: none"> ・11市町村をモデル地区に指定 ・研修会の実施:23回 ・相談支援ファイルの活用:9市町村 ・専門家等による巡回相談の実施:190回 							
				教育庁 特別支援教育室				取組17 再掲				事業の分析結果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22		H23		H24		H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	-		369		397		450	
13	14	学力向上推進事業	22,827	事業概要				平成25年度の実施状況・成果							
				新たに設置する宮城県総合教育センターに「学力向上に関する総合的な支援機能」を整備の上、全国学力・学習状況調査及びみやぎ学力状況調査結果の分析内容を踏まえ、児童生徒の更なる学力向上を目指し、教員の実践力や実践力の基盤となる自己研鑽などを高める総合的な対策を講じる。				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ学力状況調査(7月4日～12日) 学力状況調査 高校2年:14,002人(国・数), 14,000人(英) 学習状況調査 高校2年:14,383人 高校1年:14,791人 ・全国学力・学習状況調査(4月24日) 教科に関する調査 小学6年:公立小学校406校参加 20,623人(国・算) 中学3年:公立中学校198校参加 18,636人(国・数) 生活習慣や学習環境に関する質問紙調査 児童生徒に対する調査, 学校に対する調査 調査結果の分析, 対応策等をまとめた宮城県検証改善委員会による報告書の発刊(1月に全公立小学校教員及び中学校各1冊配布) ・学力向上サポートプログラムによる指導訪問 訪問校: 県内89校(小学校63校, 中学校26校) 訪問校(追加):29校(小学校22校, 中学校7校) 							
				教育庁 教職員課 義務教育課 高校教育課				震災復興 6①⑤				事業の分析結果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22		H23		H24		H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	-		-		-		22,827	
14	15	小中学校学力向上推進事業	125,412	事業概要				平成25年度の実施状況・成果							
				震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校各6校程度(計12校)を事業推進校として指定。 ・市町村教委パワーアップ支援事業では9市町村を指定。 ・小学校理科中核教員養成事業では、中核教員178人、指導教員50人が研修会に参加した。 ・小中連携英語教育推進事業では5地区を指定。 ・学び支援コーディネーター等配置事業は、24市町村が実施し、4月～12月で延べ88,352人の小中学生が参加した。 							
				教育庁 義務教育課				震災復興 6①⑤				事業の分析結果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22		H23		H24		H25	
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-		3,689		57,409		125,412	

15	16	高等学校学力向上推進事業	15,394	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	3,651	5,650	9,995	15,394				
16	17	産業人材育成重点化モデル事業	24,894	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	4,713	4,438	15,344	24,894				
17	18	進学重点校学力向上事業	5,647	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,991	4,319	4,832	5,647				
18	19	産業人材育成プラットフォーム推進事業	997	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 産業人材対策課	取組10 再掲 震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	137	852	997				

19	20	高卒就職者援助事業	46,198	事業概要				平成25年度の実施状況・成果											
				県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、求人開拓、企業情報の収集及び求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言等の支援を総合的に実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 合同就職面接会 (3会場4回開催,企業255社,参加生徒1,030人) 高卒新入社員職場定着セミナー (4会場×2回,226人参加) 合同企業説明会 (6会場,企業253社,参加生徒3,048人) 就職総合支援 (H26.2末現在) 企業訪問 2,051件(県内1,882件,県外169件) 企業情報提供 401件(県内319件,県外82件) 											
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)											
経済商工観光部 雇用対策課	取組18 再掲 震災復興 3③②	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性					
		妥当				成果があった				効率的				維持					
		H22				H23				H24				H25					
				-				44,279				47,867				46,198			
20	21	ICT利活用向上事業	144	事業概要				平成25年度の実施状況・成果											
				みやぎの教育情報化推進計画に基づいて教育の情報化を推進し、本県を担う高度情報通信ネットワーク社会に対応できる児童生徒の育成を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> 宮城県教育情報化推進会議1回 宮城県教育情報化推進会議専門委員会3回 情報化推進リーダー研修会 対象校:全県立高校・特別支援学校 (参加者:94人) 											
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)											
教育庁 高校教育課		①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性					
		妥当				成果があった				効率的				維持					
		H22				H23				H24				H25					
				-				-				908				144			
決算(見込)額計			481,961																
決算(見込)額計(再掲分除き)			355,556																

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	7	施策	15
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	1	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	266,100	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災で保護者を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て活用することにより、子どもたちの修学等を支援する。				・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ※給付金の種類等 ①月額金 10,000円 ～ 30,000円 ②一時金 100,000円 ～ 600,000円			
	保健福祉部 子育て支援課 教育庁総務課	取組13に再掲 震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	193,100	288,200	266,100				
2	2	被災児童生徒就学支援(援助)事業	1,899,496	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。), 修学旅行費、給食費等の緊急的な就学援助を行う。				[公立小・中学校] ・東日本大震災により被災し就学困難となった児童又は生徒に対し、学用品費等の必要な就学援助を実施し、全市町村を支援した。 対象児童生徒数=11,149人(平成25年10月末現在) [私立小・中学校] ・私立の小中学校等11校に在籍する児童生徒の保護者に対して就学を援助した。			
	総務部 私学文書課 教育庁 義務教育課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,429,941	1,771,092	1,899,496				
3	3	被災幼児就園支援事業	1,220,076	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した幼児を対象に幼稚園就園奨励事業を行った市町村に対し、所要の経費を補助する。				・22市町に補助(対象幼児数11,388人)			
	教育庁 総務課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	361,024	812,656	1,220,076				
4	4	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	2,900	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等必要な援助を行う。				・新たに支弁の対象となった者及び支弁区分が変更になった者に対して、学用品購入費、給食費等の支給を行った。			
	教育庁 特別支援教育室	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	2,385	2,606	2,900				

5	6	高等学校等育英奨学資金貸付事業	1,668,371	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災による経済的理由から修学が困難となった生徒の修学機会を確保するため、被災生徒対象の奨学資金の貸付けを行い、修学を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 高等学校等育英初学資金貸付 貸付者数1,943人 貸付金額568,851千円 被災生徒奨学資金貸付 貸付者数4,585人 貸付金額1,099,520千円 					
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,202,781	1,860,897	1,668,371		
6	7	私立学校授業料等軽減特別補助事業	1,817,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免した私立学校の設置者に対して補助する。				<ul style="list-style-type: none"> 約7,000人分の授業料等を減免した私立学校設置者に対して補助し、生徒等の就学を支援した。 					
		総務部 私学文書課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,387,175	1,770,126	1,817,000		
7	8	公立専修学校授業料等減免事業	4,166	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対して補助を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 県立専修学校(2校:対象者14人)について、減免等を行った。 					
		保健福祉部 医療整備課 農林水産部 農業振興課 教育庁総務課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	7,445	3,728	4,166		
8	10	みやぎの専門高校展事業	1,384	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		専門高校で学んでいる生徒の日ごろの学習活動や成果の発表を通して、広く県民及び中学生に対し専門高校・専門学科の理解を深めることや特に東日本大震災で被害の大きかった専門高校が少しずつ立ち直ってきている姿を見ていただく。				<ul style="list-style-type: none"> 参加校:専門高校及び専門学科・総合学科(16校) 内容:作品展示,生産物販売,体験コーナー,各種のデモンストレーション,部活動の発表,ステージイベント等 					
		教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	468	1,384		
9	11	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	4,497	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災等で発生した産業廃棄物のリサイクル等について、関係企業や団体からの支援による専門高校での基礎的研究や実践的な取組を通じて、循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。				<ul style="list-style-type: none"> 解体木造建築物の構造物再利用促進の基礎的研究(古川工業高校) カルシウムマルチフィルムを使った環境学習の実践(伊具高校) 					
		教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	3,774	4,497		

10	12	県立高等学校 キャリアアドバイザー事業	132,150	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災復興需要により求人状況は回復しているものの、ミスマッチ等が予想されることから、県立高等学校にキャリアアドバイザーを配置し、キャリア教育・職業教育について支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 雇用期間 H25.4.1～H26.3.31 採用人数 72人(82校) うち 兼務 11人 全体会議 2回開催 就職内定率 3月末現在 98.5% (前年同月比ポイント±0) 			
	教育庁 高校教育課	取組10・18に 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	99,733	121,421	132,150		
11	13	中高一貫教育推進事業	2,807	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた南三陸町の連携型中高一貫教育について、地域の復興の一助となるよう、高校と地元中学校との相互乗り入れ事業や各種連携事業を展開するとともに、併設型中高一貫教育についても、より積極的な事業展開を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 連携型中高一貫教育 志津川高校と志津川・戸倉・歌津中学校 併設型中高一貫教育 仙台二華中学校・高校 古川黎明中学校・高校 県立中学校入学者選抜 			
	教育庁 高校教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,216	2,038	1,978	2,807		
決算(見込)額計		7,018,947									
決算(見込)額計(再掲分除き)		7,018,947									